

令和6年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)
事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和6年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			R4	R5	R6		
山形県	小国町	小国町	●	●	■	C	販売額以外の目標については達成され、各種事業も計画に沿って実施されていたことから、必要な取組は一定程度行われている。一方で、売上に結びつかなかった要因については、今後の改善に向けた具体的な検証が必要であり、販売戦略や情報発信の手法を再検討することが望まれる。

(注1)「事業実施段階」の凡例： ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分： A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である下記の者から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

小国町観光協会 会長 鈴木 正昭、小国町森林組合 代表理事組合長 渡部俊広、株式会社山形新聞社 長井支社長 須藤 仁

【意見聴取の概要】

地域の実情に詳しく、異なる立場から専門的見地を有する第三者として、観光協会長、森林組合代表理事組合長、ならびに山形新聞長井支社長の3名を評価者として選定した。これらの第三者に対して、事業の目的、実施内容および目標達成度について説明を行い、その上で各自より客観的な視点に基づいた評価および意見をいただいた。